

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 30 日現在

機関番号：34416

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2010～2011

課題番号：22730130

研究課題名（和文）

初期アジア主義に関する研究 —明治日本の興亜論と近代中国—

研究課題名（英文）

Study on the Early Asiaism : the “Develop with Asia” doctrine (興亜論) of Meiji-era Japan and Modern China

研究代表者

薄 培林 (HAKU BAIRIN)

関西大学・東西学術研究所・研究員

研究者番号：40404024

研究成果の概要（和文）：

本研究は、20世紀に現れたさまざまな東アジア地域主義論・大アジア主義思潮の祖型となる明治期の興亜論について批判的に再検討するものである。まず、明治日本に現れたさまざまな興亜論を分析・整理することによって、その諸相を明らかにする。さらに「アジア主義の二重性」という問題と関連させて、明治期の興亜論の性質とその歴史的な位置づけを問い直す。その次、明治日本の興亜論と近代中国との関連を考察して、当時中国による興亜言説が如何なるものであるか、この時期の日中両国における興亜理念がどう違うか、中国側が日本の興亜論に呼応できなかった原因は何か、といった問題を解析する。そこでの研究成果を踏まえながら、21世紀の日中協同関係構築に向けた Vision ないしは理論的展望を提示することが本研究の最終目的及び意義の所在である。

研究成果の概要（英文）：

This study focused on reconsideration of the “Develop with Asia” doctrine (興亜論) in Meiji-era that was the prototype of the Asiaism in 20th century. First, various “Develop with Asia” doctrine (興亜論) appeared in Meiji-Japan have been discussed and analyzed, and their features have been displayed. Then regarding the duality of the Asiaism, properties and position in history of the “Develop with Asia” doctrine (興亜論) of Meiji-era Japan have been brought to re-examination. After that, based on the inspection on the relation between Asiaism in Meiji-Japan and modern China, the review on the the “Develop with Asia” doctrine (興亜論) from Chinese side at that time, and the difference on the concept of the “Develop with Asia” doctrine (興亜論) between China and Japan, along with the reason of why China did not respond to the appeal from Japan, have been analyzed. This research can provide some visions and theoretical prospects toward building a successful 21th Japan-China relation.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	500,000	150,000	650,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,000,000	300,000	1,300,000

研究分野： 社会科学

科研費の分科・細目：政治学・政治学

キーワード：

興亜論・アジア主義・中国近代新聞・琉球問題・明治の漢学者・『循環日報』・『字林滬報』

1. 研究開始当初の背景

現在、世界的な経済危機にさらされ、地域の協力互惠関係を共同で推し進めなければならない日本と中国の間には、地域振興のために「東アジア共同体」論が再び提唱されるようになった。日中両国の「戦略的互惠関係」を構築するには、まず長期的な視点に立って政治的な信頼と両国民の相互理解を高めなければならない。しかし、東アジアの近現代史をめぐって、日本・中国における歴史認識のギャップは深刻な状況にあり、東アジアの近現代史に対する共通の歴史認識が東アジアにおいて欠落している状況において日中両国の協同は無論困難であろう。現段階において必要とされるのは、「東アジア共同体」設立に向けた理論と、東アジア共通の歴史認識とを架橋する Vision ないしは理論的展望の提示であると考え。こうした焦眉の課題に我々は現在直面しているが、その際参考になるのが、20世紀の日本知識人によって議論されたさまざまなアジア主義思潮及びその初期段階にある明治期の興亜論である。

数十年来数多いアジア主義研究のうち、「中国」という視点からアジア主義を考察する研究には伊原沢周や狭間直樹、盛邦和諸氏による研究があるが、趙軍の『大アジア主義と中国』（亜紀書房、1997）がその代表として挙げられる。しかしこれらの研究のほとんどは1894年の日清戦争以降のアジア主義に焦点を当てたものであり、日清戦争以前即ち明治初期のアジア主義的言説があまり注目されないように思われる。近年来の研究には、興亜論のような明治期のアジア主義的言説を中心に考察したものは、管見のかぎり、黒木彬文による「興亜会のアジア主義」（『法政研究』71巻第4号、2005）と、同「興亜会・亜細亜協会のアジア主義 ——アジア主義

の二重性について」（『福岡国際大学紀要』15号、2006）との二つ、および狭間直樹の「初期アジア主義についての史的考察」（『東亜』（霞山会）2001年8月号～2002年3月号に連載）のみである。

また、明治日本の興亜論の位置づけについて、現在の学界では、それを初期アジア主義として、ある程度肯定的に評価する研究もあれば、全く反対な立場から、初期アジア主義の存在自体を否定し、興亜論を否定的に捉える研究もある。即ち、興亜論の位置づけをめぐってまだ争点が残っている。そのため、興亜論の性質について、いわゆる「アジア主義の二重性」という問題と関連させて再検討する必要があると思われる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、初期段階のアジア主義、即ち20世紀に現れたさまざまな東アジア地域主義論・大アジア主義思潮の祖型となる明治期の興亜論を批判的に検討し、また明治日本に現れた興亜論と近代中国との関連を考察して、当時中国による興亜言説が如何なるものであるか、この時期の日中両国における興亜理念はどう違うか、中国側が日本の興亜論に呼応できなかった原因は何か、といった問題を解析する。そこでの研究成果を踏まえながら、21世紀の日中協同関係構築に向けた Vision ないしは理論的展望を提示することにある。

3. 研究の方法

本研究は幕末明治期の興亜論いわゆる初期アジア主義を再検討するとともに、明治日本の興亜論への中国側の反響や、明治の「興亜」論と近代中国の知識人による「興亜策」との異同を明らかにすることに重点を置き

ている。そのために、まず両国における興亜論的言説などの初期アジア主義関連史料や原資料を綿密に収集して実証研究を行った。その上に、東アジア近代政治思想史の脈絡の中でそれを思想的に分析、検討した。

4. 研究成果

明治日本の興亜論の諸相とその性質を明らかにした。またその興亜論と近代中国の関わりや、それに対する中国側の反応、及び中国側による興亜論的言説を考察したうえで、日中両国の興亜理念の相違を思索した。

具体的に平成 22 年度は、まず、日清戦争前の興亜論に焦点を当てて、幕末維新期に現れた様々な日清提携論、『東洋新報』・『郵便報知新聞』や『日日新聞』など明治日本のジャーナリズムに現れた興亜論や日清韓提携論、中村敬宇・岡千仞・重野成斎をはじめとする漢学者の興亜論、興亜会（亜細亜協会）の興亜論といった日本側の興亜言説（アジア主義的言説）を網羅的に収集し、国内外の史料を駆使してその諸相、性格、論理的問題性などを分析・整理することによって、明治日本の興亜論の諸相を明らかにした。結論として、主に次の点が指摘できる。

①明治の興亜論にはさまざまな類型があるが、対等や互助の心情でアジアに接しようとする論者が少なくなかった。②全体からみれば、興亜論者の視点はアジア各国とくに日中両国の対等平等の提携を出発点とする。③興亜論における反圧迫・反侵略の思想を評価すべきである。④このような興亜論はむしろアジア主義の「連帯」や地域主義の一面、即ち非侵略的・友好的な側面を語っているのである。

平成 23 年度は、日本側による興亜論の分析という去年の作業を踏まえて、中国側から見た興亜論と中国知識人による興亜論的言説について考察した。まず、近代中国のジャーナリズムにおける興亜論については、『申報』『循環日報』『中西聞見録』『字林滬報』などの近代新聞に現れた関連記事を網羅的に収集して分析した。その次、黄遵憲・黎庶昌・王韜、姚文棟、李平書などをはじめとする清朝の官僚・知識人による興亜論を解析した。最後に、これらの考察を土台にして、日

中両国における興亜理念を比較的に検討し、両者の理念の相違について思索した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 3 件)

- ① 薄 培林「李平書と二十世紀初頭の日本」『関西大学 東西学術研究所紀要』第 44 輯 (2011)

P91~108 査読有

- ② 薄 培林「晚清中国官僚的中日韓聯合論 —《朝鮮策略》中の“結日本”策」『アジア文化交流研究』第 5 号 (2010)

P461~472 査読有

- ③ 薄 培林「聯合與牽制：甲午戦争前中國の“聯日”言説」『関西大学 東西学術研究所紀要』第 43 輯 (2010)

p143~164 査読有

[学会発表] (計 3 件)

- ① 薄 培林「明治の興亜論と中国 —— 中国側から見た興亜論と中国知識人による興亜論」

関西大学文学研究科・東アジア文化研究科主催、渋沢栄一記念財団寄付・次世代国際フォーラム「世界の中の東アジア—多元文化交渉の諸相」

2011 年 7 月 23 日

於大阪・関西大学

- ② 薄 培林「対東亜国際関係の不同思考：王韜及其日本友人的琉球帰属問題認識」

香港中文大学主催、国際シンポジウム「近現代日中文化交流から見る現代性とアイデンティティの模索」

2010 年 11 月 14 日

香港・香港中文大学

- ③ 薄 培林「李平書与 20 世纪初的日本」

上海復旦大学・当代上海研究所・関西大学共催、シンポジウム「寻求太平洋地区

的和谐与繁荣-从 1910 年南洋劝业会到
2010 年上海世博会一」
2010 年 3 月 13 日
上海・復旦大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

薄 培林 (HAKU BAIRIN)

關西大学・東西学術研究所・研究員

研究者番号：4 0 4 0 4 0 2 4